
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1584 号 令和 4 年 3 月 28 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 「農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律案に関する意見」を農林水産省へ提出	
◇ 北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明を本会はじめ地方六団体会長が発表	
◆ 国の会議等の動き	2
◆ 市長の選挙	3
◆ 全国市長会 行事予定	3
◆ 全国都市数	4
◆ ご案内	4
◇ 令和 4 年度全国都市税財政主管者研修会の開催	

◆◆◆ トピックス ◆◆◆

◇ 「農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律案に関する意見」を農林水産省へ提出

先般、農林水産省から、地方自治法第 263 条の 3 第 5 項の規定に基づき、農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律案（3 月 8 日、閣議決定）について情報提供があったため、3 月 22 日、「農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律案に関する意見」を同省へ提出した。

意見では、農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律案において、農業経営基盤強化促進基本構想を定めた市町村に対し、目標地図を含む「地域計画」の策定をはじめ、新たな事務の義務付けがなされることなどから、その具体化に当たっては、①これまで地域が着実に積み上げてきた人・農地プランの取組を最大限に生かしつつ、地域の自主性が発揮される仕組みとすること、②策定期間については、地域の実情に応じた十分な時間が確保されるよう柔軟に対応すること、③関係者の事務負担の軽減、十分な財政支援など、万全の措置を講じること等を要請した。

（本会 HP 参照）

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2022/03/220322nougyoukeiei-iken.hp

◇北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明を本会はじめ地方六団体会長が発表

3月24日、北朝鮮のミサイル発射に対し、立谷会長はじめ地方六団体会長が連名で抗議声明を発表した。

声明では、北朝鮮に対し、我が国の地方自治体を代表して、今回の弾道ミサイル発射に対して厳重に抗議し、我が国及び周辺国の安全を大きく損ない、地域の平和・安全を脅かす挑発行為の即刻中止と、拉致被害者の即時帰国を強く要請している。

(本会HP参照)

http://www.mayors.or.jp/p_opinion/2022/03/220325misairu-kougibun.php

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

≪ 3月24日 (木) ≫

「第31回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会」がWEB会議により開催され、新型コロナウイルスの臨時接種等について審議。

本会から川俣・那須烏山市長が出席し、12～17歳の者に対する3回目接種について、①現場で混乱が生じないように周知・配慮されたい、②重症化リスクの高い者に対して展開していくことは了解する等の発言を行った。

≪ 3月24日 (木) ≫

「第92回社会保障審議会介護保険部会」がWEB会議により開催され、介護保険制度をめぐる最近の動向等について審議。

本会から大西・高松市長が出席し、①保険者の在り方について、2040年以降の人口構造を勘案すると、現在の保険者の在り方が本当に持続可能なものなのか疑問である。広域化も含めて様々な方策の検討を行い、早急に具体化していく必要があるのではないかと、②介護人材の確保について、全国的な介護人材の総数の確保・育成と併せ、人材不足が深刻な地域に対する特別な支援策を検討すべきである。また、ICTや介護ロボット等の活用についても積極的に推進すべきである、③高齢者施設等において新型コロナウイルス感染症の感染者が発生した場合等に活用することができる制度等について、国においては、今後も、必要に応じ、状況を見据え、具体的な支援策を検討し、実施されたい等の発言を行った。

≪ 3月28日 (月) 15:00 ≫

「第87回社会保障審議会医療部会」がWEB会議により開催され、遠隔医療の更なる活用について審議。本会から都竹・飛驒市長が出席予定。

[社会文教部]

≪ 3月31日（木）15：00 ≫

「第8回地域で安心して暮らせる精神保健医療福祉体制の実現に向けた検討会」が開催され、精神保健福祉法上の精神保健に関する市町村等における相談支援体制、入院制度等について審議。本会から永松・杵築市長がオンラインで出席予定。

[社会文教部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(期数)
3月27日	長野県上田市	土屋陽一		2期
3月27日	千葉県市川市	田中甲	たなかこう	1期(新任4月22日)
3月27日	山梨県中央市	望月智	もちづきさとし	1期(新任4月9日)
3月27日	兵庫県西宮市	石井登志郎		2期
3月27日	鳥取県鳥取市	深澤義彦		3期
3月27日	鳥取県倉吉市	広田一恭	ひろたかずやす	1期(新任4月11日)
3月27日	高知県香美市	依光晃一郎	よしみつこういちろう	1期(新任4月9日)
4月3日	熊本県宇土市	元松茂樹		4期(3月27日無投票)

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 3月28日～4月22日（4週間） ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所等)	(所管)
4月12日	16：00	まち・ひと・しごと創生対策特別委員会	全国都市会館（第1会議室）	行政部
4月13日	12：00	政策推進委員会	日本都市センター会館（オリオン）	企画調整室
	13：00	正副会長会議	日本都市センター会館（オリオン）	企画調整室
	13：30	理事	全国都市会館（大ホール）	企画調整室
	15：15	正副会長候補者選考委員会	全国都市会館（第3・4会議室）	企画調整室
	15：30	全国雪寒都市対策協議会第55回総会	日本都市センター会館（601）	経済部

4月14日	10:00	支部・都道府県市長会事務局長等連絡会議	全国都市会館（大ホール）	企画調整室
-------	-------	---------------------	--------------	-------

[企画調整室]

◆◇◆ 全国都市数 令和4年3月28日現在 ◆◇◆

= 815 都市 =

政令指定都市	20
中核市	62
施行時特例市	23
一般市	687
特別区	23

[調査広報部]

◆◇◆ ご案内 ◆◇◆

◇ 令和4年度全国都市税財政主管者研修会の開催

全国市長会では、財政・税務の主管部課長等を対象に、下記のとおり、令和4年度全国都市税財政主管者研修会を開催いたします。

記

1. 日時 令和4年5月25日（水）13時00分～16時50分

※開催通知はメール（3月24日付）にて各市区に送付しております。

2. 開催方法 WEB開催

※WEB会議アプリ「Zoom」を利用してWEB形式で会議を開催します。

※質問については後日、メールにて受け付けます。

3. 講演（案）

・【特別講演】 ※調整中

早稲田大学電子政府・自治体研究所

教授 岩崎 尚子 氏

・地方財政の現状と課題 総務省大臣官房審議官（財政制度・財務担当）

- ・ 地方税制の動向と課題 総務省大臣官房審議官（税務担当）
- ・ 地方公共団体金融機構における地方支援業務について
地方公共団体金融機構
- ・ 地方税の電子化について（仮題）
地方税共同機構

4. 参加費 無料

5. 申込み

本会ホームページ(メンバーズページ)より参加申込書をダウンロードし、電子メールに添付してお申し込みください。

※ **令和4年4月1日(金) 申込開始**、4月22日(金) 申込締切

※ 上記締切日以前に、定員【450市区】に達した場合も、申込みを締め切らせていただきます。

※ **参加対象者は市区職員に限ります**

※ **1市区1端末(1回線)での参加となります。**

6. 問合せ先

全国市長会 財政部

〒102-8635 東京都千代田区平河町2-4-2

電話：03-3262-2319（直通）

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール：jacm@mayors.or.jp

◇ 「令和4年3月16日福島県沖を震源とする地震による被害に係る災害情報掲示板」の設置について

「令和4年3月16日福島県沖を震源とする地震による被害に係る災害情報掲示板」を設置（3月17日）しています。

被災地に支援された場合、支援内容を本会HP内「災害情報掲示板」へ書き込みをお願いします。

◇閲覧・投稿・返信

<http://www.mayors.or.jp/saigaiinfobbs/>

※メンバーズページへのログインをしたうえで、上記URLにアクセスしてください。

[行政部]

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。
